

# 平成26年度半期開示ディスクロージャー

## 1. 地域貢献情報

### (1) これまでの取り組み（平成26年4月～9月）

- ・ 地元の新鮮な野菜の即売をする朝市・青空市を7ヶ所で開催
- ・ 農協菜園を52ヶ所（1,048区画）で開設
- ・ 集団人間ドックを12会場、14日間実施（受検者数190名）
- ・ JAフェアを30会場(支店)で30回の開催
- ・ 「ふれあい田んぼ教室」の開催

### ・ 各種相談事業の実施

項目	開催本支店数	開催回数	取扱件数
税務相談	20支店	111回	159件
法律相談	9支店	54回	63件
年金相談	16支店	33回	305件
介護相談	本店	2回	2件
結婚相談	1,683件	成婚 3組	
葬儀依頼	57件		

- ・ ほほえみの会（助け合い組織）  
ほほえみひろば20回 379名参加  
施設ボランティア活動
- ・ いきいき文化教室  
水墨淡彩画6回、羊毛フェルト6回実施 133名の参加
- ・ 「生きがいつくり講座」の開催
- ・ 「健康づくり講座」の開催
- ・ 農産物収穫体験の実施
- ・ 田んぼアートへの協賛
- ・ ママごはんの食育体験活動への協賛
- ・ 「みんなのよい食プロジェクト」活動への参加
- ・ クールビズ活動の実施
- ・ 子育て応援定期貯金の取扱いなど、子育て世代をサポート
- ・ JA 共済連愛知「交通事故対策活動」への参加
- ・ エコキャップ運動への参加
- ・ コミュニティ誌「えーなも なごや」の発行
- ・ 「環境デーなごや」への協賛
- ・ 使用済み切手の回収・寄付
- ・ 介助犬育成のための募金活動
- ・ AEDの設置
- ・ 血圧測定器の設置
- ・ 車椅子、助聴器、コミュニケーションボードの設置
- ・ 太陽光発電設備、省エネ空調設備の設置
- ・ LED電球の導入
- ・ ペーパーレス化推進

(2) これからの取り組み予定（平成26年10月～平成27年3月）

- ・ 朝市の開催への支援
- ・ 農協菜園の利用提供
- ・ JAフェアの開催
- ・ 「ふれあい田んぼ教室」の開催
- ・ 農産物収穫体験の実施
- ・ 各種相談事業 税務相談、法律相談、年金相談、介護相談、結婚相談、葬儀依頼相談、確定申告相談
- ・ ほほえみの会 ほほえみひろば、施設ボランティア活動、福祉フェスティバルの開催
- ・ いきいき文化教室 水墨淡彩画、羊毛フェルト
- ・ 「生きがいづくり講座」の開催
- ・ 「健康づくり講座」の開催
- ・ 農地へのゴミのポイ捨て防止を呼びかける啓発キャンペーンの実施
- ・ 「みんなのよい食プロジェクト」活動の継続
- ・ 子育て応援定期貯金の取扱いなど、子育て世代のサポートを継続
- ・ 各支店での地域貢献活動
- ・ クリーンキャンペーンの実施
- ・ JA 共済連愛知「交通事故対策活動」の継続
- ・ エコキャップ運動の継続
- ・ コミュニティ誌「えーなも なごや」の発行
- ・ 使用済み切手の回収・寄付の継続
- ・ 介助犬育成のための募金活動継続
- ・ AED設置の継続
- ・ 血圧測定器の設置継続
- ・ 車椅子、助聴器、コミュニケーションボードの設置継続
- ・ 太陽光発電設備、省エネ空調設備の設置継続
- ・ LED電球の導入継続
- ・ ペーパーレス化推進の継続

2. 主要勘定等の状況

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
貯 金	734,881	751,711	759,870
貸 出 金	254,077	253,440	249,627
預 金	495,387	511,810	526,175
有 価 証 券	15,557	15,109	14,936
長期共済保有契約高	1,507,867	1,502,140	1,499,414
購買品供給・取扱高	345	899	294
販売品販売・取扱高	161	569	173

### 3. 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

業 種	平成25年9月末		平成26年3月末		平成26年9月末	
農 業 ・ 林 業	218	(0.1%)	126	(0.1%)	72	(0.0%)
水 産 業	-	-	-	-	-	-
製 造 業	218	(0.1%)	207	(0.1%)	191	(0.1%)
鉱 業	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	5,656	(2.2%)	5,627	(2.2%)	5,777	(2.3%)
電気・ガス・熱供給水道業	4	(0.0%)	4	(0.0%)	4	(0.0%)
運輸・通信業	120	(0.0%)	117	(0.1%)	115	(0.1%)
金融・保険業	8,440	(3.3%)	8,440	(3.3%)	8,440	(3.4%)
卸売・小売・サービス業・飲食業	9,546	(3.8%)	9,701	(3.8%)	8,822	(3.5%)
そ の 他	229,872	(90.5%)	229,215	(90.4%)	226,203	(90.6%)
合 計	254,077	(100.0%)	253,440	(100.0%)	249,627	(100.0%)

(注) ( ) 内は構成比です。

### 4. 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	平成25年9月末			平成26年3月末			平成26年9月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
有価証券									
売買目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	14,987	15,557	569	14,487	15,109	622	14,288	14,936	648
合 計	14,987	15,557	569	14,487	15,109	622	14,288	14,936	648

(注 1) 9月末の有価証券の時価は、9月末日における市場価格等に基づく時価としています。

(注 2) 取得価額は、取得原価または償却原価を含んでおります。

### 5. 各種共済保有契約高

#### (1) 長期共済保有契約高

(単位：百万円)

共済種類	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
生 命 総 合 共 済	407,609	405,015	397,669
建 物 更 生 共 済	1,099,923	1,096,790	1,101,419
合 計	1,507,533	1,501,806	1,499,088
年 金 共 済	334	334	325

(注) 生命総合共済、建物更生共済、および合計の金額は保障金額を表示しています。また、年金共済の金額は年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）を表示しています。

#### (2) 医療共済・がん共済・介護共済保有契約高

(単位：百万円)

共済種類	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
医 療 共 済	43	46	50
が ん 共 済	18	18	19
介 護 共 済	58	223	551

(注) 医療共済、がん共済の金額は入院共済金額を、介護共済の金額は介護共済金額を表示しています。

(3) 短期共済保有契約高

共済種類	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
自動車共済(件)	6,791	13,548	6,716
自賠責共済(台)	1,828	3,416	1,484

6. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

債権区分	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末		
				平成25年9月比	平成26年3月比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,565	1,823	1,632	63.63%	89.52%
危険債権	935	2,731	2,670	285.56%	97.77%
要管理債権	1,244	444	394	31.67%	88.74%
正常債権	249,482	248,585	245,058	98.23%	98.58%
合計	254,228	253,585	249,755	98.24%	98.49%

(注1) 債権額は、貸出金・信用未収利息(信用事業と信元本に係るもののみ)・信用仮払等、信用事業と信額(要管理債権は貸出金のみ)を対象として開示しています。なお、各債権の定義は以下の通りです。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

② 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。

③ 要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権(①及び②に該当する債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(①及び②に該当する債権や3ヵ月以上延滞貸出債権を除く。)です。

④ 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(注2) 平成26年9月末の債権額については、次の方法により算出しています。

① 各債権区分は、平成26年3月末時点の債権額を基準として、平成26年9月末時点の残高に修正しています。

② 平成26年3月末を基準として、9月末までの債務者の状況等の変化に基づき債権区分を変更しています。

7. 単体自己資本比率(国内基準)

平成25年9月末(仮決算)	平成26年3月末	平成26年9月末(仮決算)
17.38%	17.04%	17.32%

(注1) 金融庁・農林水産省告示「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に基づき算出しています。

(注2) 平成26年3月末から、新国内基準(バーゼルⅢ)に基づいています。